

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 サンウェーブ工業
 コード番号 7993 URL <http://www.sunwave.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 織田 昌之助
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 熊澤 敏男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 03-3518-4317

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,816	—	△235	—	△169	—	△69	—
20年3月期第1四半期	22,515	3.8	△243	—	△167	—	△707	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.44	—
20年3月期第1四半期	△14.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	68,547	—	32,250	—	47.0	670.38	—	
20年3月期	69,174	—	32,159	—	46.5	668.45	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 32,250百万円 20年3月期 32,159百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	43,000	—	70	—	60	—	20	—	0.42
通期	92,000	△4.4	900	—	790	—	600	—	12.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 50,396,500株 20年3月期 50,396,500株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,289,237株 20年3月期 2,285,674株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 48,108,579株 20年3月期第1四半期 48,134,467株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の連結業績予想は修正していません。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油価格の高騰なども絡んだ広範囲な資材の値上がり、消費者物価の上昇から、景況感は悪化しつつ推移いたしました。

住宅市場におきましては、改正建築基準法の影響は下火になりましたが、尚マンション等で影響が残り、新築住宅着工戸数は前年比減のまま推移しております。また、住宅設備機器市場も、この住宅着工戸数減少と従来からのリフォーム需要不振も加わり、販売環境が低迷し、厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは「変革への挑戦」として、これまで大きな成果を上げてきた「生産革新」に加え、今年度より「販売」・「調達」・「開発・生産」・「業務」の全社横断的な4つの革新活動を推進しております。

商品面では平成20年5月に、主力商品である中級システムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」の機能性・デザイン性を大幅に刷新したモデルチェンジを行い上市しました。

上記の4つの革新活動により、資材価格の上昇という厳しい環境下でありましたが、固定費を中心にコストダウンに取り組み成果を得ることができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間は売上高208億1千6百万円、営業損失2億3千5百万円、経常損失1億6千9百万円、四半期純損失は6千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における資産の状況は、前連結会計年度末に比し、総資産が6億2千6百万円減少しております。主にこれは、資産の部において、受取手形、売掛金の減少6億9千万円、流動化を控えたことによる未収入金の増加20億3千8百万円、土地の売却等に伴う固定資産の減少25億3千9百万円、リース会計早期適用によるリース資産の増加2億8千1百万円があったことによります。負債及び純資産の部においては、支払手形、買掛金の減少4億5千6百万円、賞与引当金の減少8億3千9百万円、上述のリース債務の増加2億9千6百万円があったことによります。

これらの結果、自己資本比率は47.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はございません。

なお、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが当第1四半期連結会計期間より4～11年に変更しました。

この変更は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果に伴うものであります。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ8百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,550	6,975
受取手形及び売掛金	24,387	25,077
商品及び製品	1,989	1,795
仕掛品	422	424
原材料及び貯蔵品	1,874	1,532
繰延税金資産	681	603
その他	3,630	1,212
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	39,526	37,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,118	7,223
機械装置及び運搬具(純額)	3,075	3,197
土地	10,157	12,638
その他(純額)	653	406
有形固定資産合計	21,005	23,466
無形固定資産		
ソフトウェア	1,224	1,312
その他	91	91
無形固定資産合計	1,315	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360	1,275
繰延税金資産	1,518	1,565
その他	4,220	4,260
貸倒引当金	△398	△410
投資その他の資産合計	6,699	6,690
固定資産合計	29,021	31,561
資産合計	68,547	69,174

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,949	11,406
短期借入金	5,000	5,000
1年内償還予定の社債	830	330
1年内返済予定の長期借入金	352	352
未払法人税等	80	156
賞与引当金	160	1,000
特別クレーム補償引当金	239	292
その他	4,089	3,313
流動負債合計	21,701	21,851
固定負債		
社債	2,000	2,625
長期借入金	5,203	5,248
退職給付引当金	6,609	6,651
役員退職慰労引当金	8	8
製品保証引当金	583	598
その他	191	32
固定負債合計	14,596	15,163
負債合計	36,297	37,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,852	13,852
資本剰余金	12,464	12,464
利益剰余金	6,454	6,523
自己株式	△669	△668
株主資本合計	32,102	32,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	△17
繰延ヘッジ損益	89	5
評価・換算差額等合計	148	△12
純資産合計	32,250	32,159
負債純資産合計	68,547	69,174

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,816
売上原価	14,183
売上総利益	6,633
販売費及び一般管理費	6,869
営業損失(△)	△235
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	86
その他	93
営業外収益合計	181
営業外費用	
支払利息	64
売上割引	33
その他	17
営業外費用合計	115
経常損失(△)	△169
特別利益	
固定資産売却益	66
貸倒引当金戻入額	13
特別利益合計	80
特別損失	
固定資産除却損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△120
法人税、住民税及び事業税	43
法人税等調整額	△95
法人税等合計	△51
四半期純損失(△)	△69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△120
減価償却費	593
賞与引当金の増減額(△は減少)	△839
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14
特別クレーム補償引当金の増減額(△は減少)	△53
受取利息及び受取配当金	△87
支払利息	64
支払手数料	8
固定資産除売却損益(△は益)	△51
売上債権の増減額(△は増加)	692
たな卸資産の増減額(△は増加)	△534
仕入債務の増減額(△は減少)	△456
未収入金の増減額(△は増加)	△2,038
その他	818
小計	△2,072
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△442
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,430
長期前払費用の取得による支出	△148
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△45
社債の償還による支出	△125
自己株式の取得による支出	△0
リース債務の返済による支出	△16
配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424
現金及び現金同等物の期首残高	6,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,550

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	22,515
II 売上原価	15,612
売上総利益	6,902
III 販売費及び一般管理費	7,146
営業損失	243
IV 営業外収益	195
1. 受取利息	0
2. 仕入割引	27
3. その他	167
V 営業外費用	119
1. 支払利息	38
2. 売上割引	35
3. その他	45
経常損失	167
VI 特別利益	0
VII 特別損失	605
1. 特別クレーム補償引当金 繰入損	600
2. その他	5
税金等調整前四半期純損失	773
税金費用	△66
四半期純損失	707

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額及び資産の合計額に占める住宅設備関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。